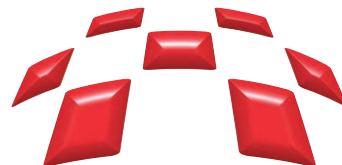


証券コード：7459

株式会社 メディパルホールディングス

第116回 定時株主総会 招集ご通知



日 時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時

場 所

東京都江東区有明三丁目7番11号
東京ベイ有明ワシントンホテル
3階アイリスの間

決議事項

第1号議案 取締役12名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

議決権行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分まで

株主各位

(証券コード：7459)

2025年6月2日

東京都中央区京橋三丁目1番1号

株式会社 メディパルホールディングス

代表取締役社長 渡辺 秀一

第116回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第116回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスいただき、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.medipal.co.jp/>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、トップページより「株主・投資家情報」「株主・株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「メディパルホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「7459」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使方法のご案内」（4ページから6ページ）の記載に従って、**2025年6月24日（火曜日）午後5時30分までに**、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 日 時 | 2025年6月25日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都江東区有明三丁目7番11号
東京ベイ有明ワシントンホテル 3階アイリスの間 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第116期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第116期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 取締役12名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件 |
-
- 4. 議決権行使に関する事項**
- (1) 議決権行使書面において、議案に対する賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットによる方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 議決権行使書面とインターネットによる方法を重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

5. 株主総会参考書類及び招集ご通知に関する事項

- (1) 本株主総会から、株主総会資料につきましては、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトでのご提供とし、法令に定める基準日（定時株主総会については、3月31日）までに書面交付請求されていない株主様には当社の業績情報や決議事項等の情報をお手元でご確認いただける「サマリー版」をお届けしております。
- (2) 書面交付請求を行っていただいた株主様には、本招集ご通知に加え、事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告を記載した書面（交付書面）をお送りいたしますが、次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表なお、当該書面は、会計監査人及び監査役がそれぞれ会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。
- (3) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以上

◎お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ

当日当社では、ノーネクタイ等の軽装（クールビズ）にてご対応させていただきます。

◎決議通知の郵送廃止について

これまで株主総会終了後に決議結果を株主の皆さまへ送付しておりましたが、地球環境等を配慮した省資源化の観点等から本株主総会より郵送を廃止し、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎株主通信の廃止について

これまで株主の皆さまに送付しておりました期末及び中間期の株主通信につきましては、「定時株主総会招集ご通知」や「統合報告書」及び当社ウェブサイトにて開示しております情報との重複が多いこと、また、地球環境等を配慮した省資源化の観点から、本年より廃止することといたしました。今後は、当社ウェブサイト上での情報開示の充実を図ってまいりますので、株主の皆さまにおかれましては何卒ご理解いただきますとともに、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.medipal.co.jp/>



議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権の行使には、以下の3つの方法があります。



株主総会への出席

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時	2025年6月25日（水曜日） 午前10時
場 所	東京都江東区有明三丁目7番11号 東京ベイ有明ワシントンホテル 3階アイリスの間



議決権行使書の郵送

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限	2025年6月24日（火曜日） 午後5時30分到着分まで
------	------------------------------

議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 議決権行使回数 個

株式会社メディアルホールディングス 留中

第1号議案 (10分間) 第2号議案

賛否表示欄

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示のあるものとして取り扱います。

株式会社メディアルホールディングス

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにログインQRコード

見本

●こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

全員賛成の場合	「賛」の欄に○印
全員否認する場合	「否」の欄に○印
一部の候補者を否認する場合	「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

第2号議案

賛成の場合	「賛」の欄に○印
否認する場合	「否」の欄に○印

インターネットによる議決権行使に必要となる、議決権行使コードとパスワードは裏面に記載されています。

【議決権の行使のお取り扱いについて】

議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。



インターネット等による議決権行使のご案内

行使
期限

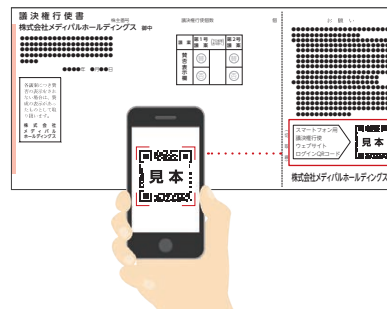
2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分入力分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを
読取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

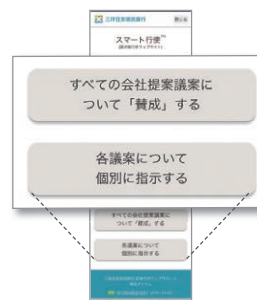


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力くだ
さい。

**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り
可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが
PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の
「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、
再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けサイトへ
遷移できます。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

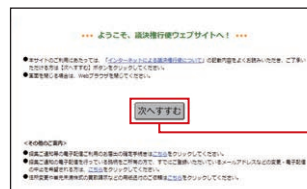
<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

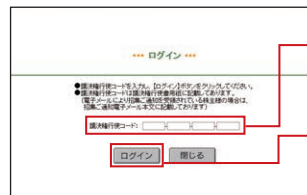
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

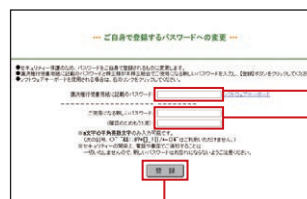


「次へすすむ」をクリック



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

- ※1 パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- ※2 書面およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。



**流通価値の創造を通じて
人々の健康と社会の発展に
貢献します。**

代表取締役社長 **渡辺 秀一**

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。日頃のご支援に心より感謝申し上げます。
第116回定時株主総会を2025年6月25日に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

安全・安心・安定的に届けるという日々の“当たり前”を支える

メディパルグループは経営理念に基づき、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、さまざまな分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らすことができる社会の実現と、企業価値の向上を目指しています。

2025年1月17日、1995年に発生した阪神・淡路大震災から30年という節目の年を迎えました。当時、当社の前身である旧・三星堂は神戸に本社を構えており、被災しながらも多くの困難を従業員の英知と行動で乗り越え、医薬品等の供給を継続しました。この時の経験と教訓を今日のメディパルグループの強靱かつ持続可能な流通の構築に生かしています。

当社グループは、人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせない商品を安全・安心、そして安定的にお届けすることを事業の根幹としています。しかし、災害時においても、医薬品から医療機器、臨床検査試薬、日用品、化粧品、食品加工原材料を、届けるという使命を果たすのは決して容易ではありません。だからこそ、当社グループは積極的な成長投資を行い、さらなる物流プラットフォームの進化に挑戦し続けています。

サステナビリティは社会との共存共栄

サステナビリティとは「社会との共存共栄」であると捉えています。当社グループでは、経営理念に基づく事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、その解決とグループの持続的な成長を両立させるための重要課題（マテリアリティ）を6項目特定し、グループ各社との連携・協力によりサステナビリティ経営を積極的に推進しています。企業は社会を構成する一員であり、社会の発展に貢献することが役割です。人々の豊かで健やかな生活に貢献する価値を生み出し続けることが私たちの大きな役割であると思います。当社グループは、これからも時代の先を見据え、主体性を持ってたゆまぬ変革を行うことで社会との共存共栄を図り、ステークホルダーの皆さまとともに成長・発展していく企業であり続けたいと思います。

サステナビリティ・CSR情報は当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/csr/>

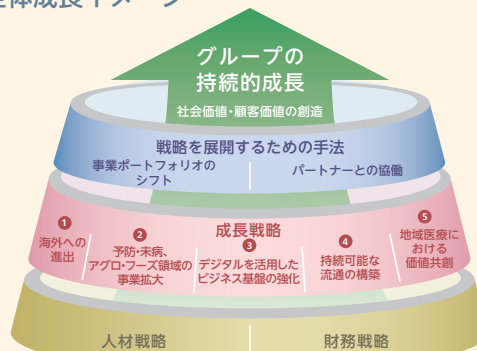


「2027メディパル中期ビジョン *Change the 卸 Forever* ～たゆまぬ変革を～」における成長戦略の遂行

当社グループでは、「2027メディパル中期ビジョン」を掲げ、事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、5つの成長戦略を展開しています。2025年3月期においては、疾患リスク検査に特化した(株)プリメディカの完全子会社化や、当社グループのMP五協フード&ケミカル(株)とメディパルフーズ(株)の統合を行いました。これにより、当社グループのネットワークを活用した事業シナジーを創出することで、治療から予防・未病へとシフトしている医療ニーズに対する商品提供や検査サービスの強化、お得意様や消費者の食のニーズの多様化に 대응していくための顧客基盤の強化を図っています。

また、パートナーとの協働によるデジタルプラットフォームの普及と拡大に向けて、医療DXの推進やクラウドの活用をMEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて行ったほか、(株)プレサスキューブの連結子会社化を通じた保険薬局向けサービス提供への注力など、デジタルを活用したビジネス基盤の強化を図っています。

メディパル中期ビジョンの全体成長イメージ



2027メディパル中期ビジョンの詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material2/193994/00.pdf



人材戦略と財務戦略の遂行

中期ビジョンを推進するうえで、基盤となるのは人材戦略と財務戦略です。人材戦略については、当社グループでは未来を担う人材像を「未来志向型人材」と定義しており、「創造性豊かな企業文化の醸成」および「多様な人材活躍」を促す施策を実践しています。採用・育成・配置・評価報酬における取り組みの強化や、従業員のエンゲージメント向上に向けての職場風土調査の実施、健康経営優良法人の認定取得、また当社グループ共通の「メディパルグループ人権方針」の制定を行うなど、成長戦略と連動した人材戦略を推進しています。

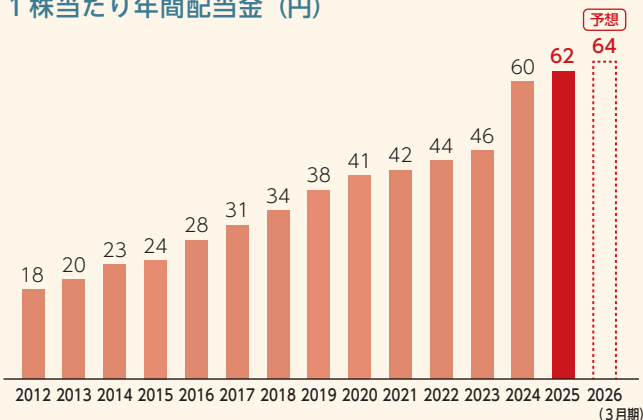
財務戦略では、「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としています。またこれに基づき定めている政策投資株式と利益配分に関する基本方針に基づき、継続した取り組みを行っています。その一環として、政策投資株式は引き続き売却を進め、2025年3月末時点の残高は954億円となりました。また2024年5月15日から同年8月30日にかけて東京証券取引所における市場買付により自己株式の取得を実施しました。取得価額の総額は約50億円で、その全数を同年9月30日に消却しました。

業績について

これらの取り組みにより、2025年3月期連結業績につきましては、売上高は3兆6,713億円と対前期で3.2%の増収、営業利益は556億円と対前期で17.5%の増益、経常利益は652億円と対前期で1.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は402億円と対前期で2.9%の減益となりました。

当期の財務状況等を勘案の上、当期の期末配当金につきましては、従来予想（2024年5月14日発表）から2円増額の32円とし（2025年4月30日発表）、中間配当とあわせて年間62円、前期から2円の増配とさせていただきます。

1株当たり年間配当金（円）



コンプライアンスの徹底

当社連結子会社であるMP アグロ(株)が、山形県が発注する豚熱ワクチン及び公益社団法人山形県畜産協会が発注する動物用ワクチンの入札に関し、独占禁止法の違反行為に関わり、関係者の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。当社グループでは、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策をより一層徹底し、社会から信頼される企業としてコンプライアンスの徹底を図り、企業価値向上に努めてまいります。

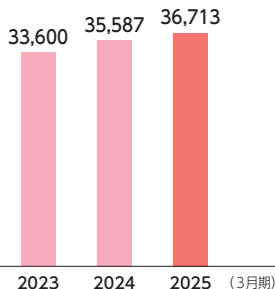
結びに

メディパルグループは、誰もが健やかに元気に暮らせる毎日をつむいで行けるよう、これからもたゆまぬ変革と挑戦を積み重ねていくことで、ステークホルダーの皆さまとともに成長・発展してく企業であり続けたいと考えています。株主の皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト (2025年3月期)

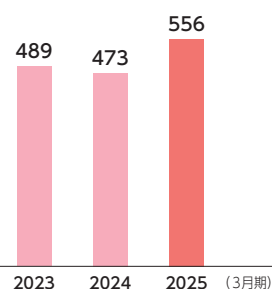
売上高

(単位:億円)



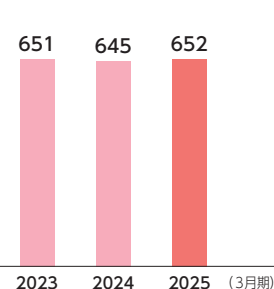
営業利益

(単位:億円)



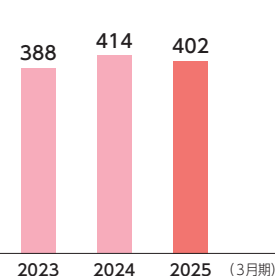
経常利益

(単位:億円)



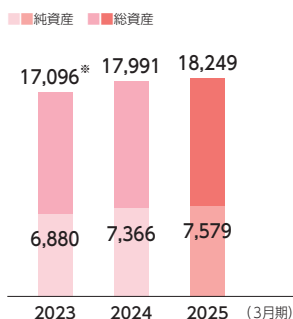
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:億円)



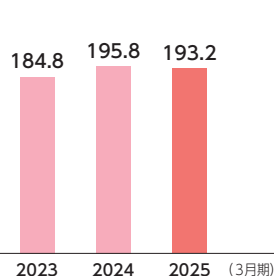
純資産／総資産

(単位:億円)



1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位:円)



売上高

3兆6,713億円

営業利益

556億円

経常利益

652億円

親会社株主に帰属する 当期純利益

402億円

※2023年3月期においては企業結合にかかる会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施していましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、2023年3月期の連結財務状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

最新の決算説明会資料をご覧ください

こちらの二次元コードからアクセスしてください。
<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>

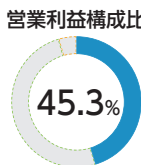
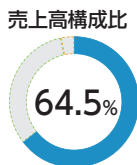


医療用医薬品等卸売事業



売上高 **2兆3,702億円**
(前期比 3.2%増 ▲)

営業利益 **252億円**
(前期比 44.3%増 ▲)



売上高の推移

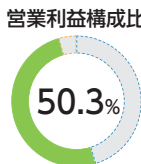
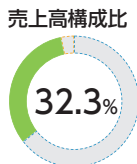


化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

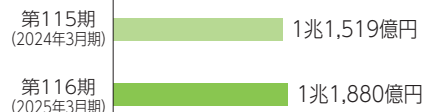


売上高 **1兆1,880億円**
(前期比 3.1%増 ▲)

営業利益 **280億円**
(前期比 3.1%増 ▲)



売上高の推移



動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業



売上高 **1,168億円**
(前期比 2.5%増 ▲)

営業利益 **24億円**
(前期比 10.4%減 ▼)



売上高の推移

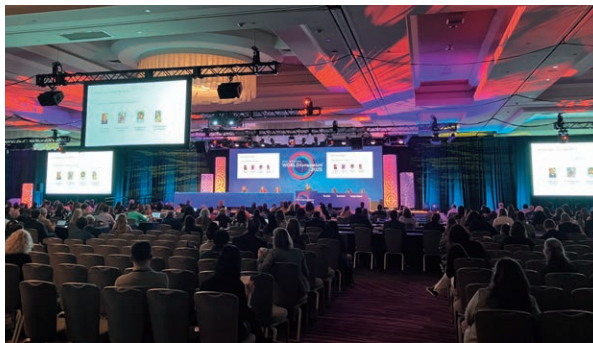


トピックス

希少疾患に関する取り組み

2024年12月、JCRファーマ(株)が創製し、当社が日本国内で共同開発を進める血液脳関門通過型 α -N-アセチルグルコサミニダーゼ製剤【開発番号：JR-446】について、ムコ多糖症ⅢB型を対象とした日本国内での臨床第Ⅰ/Ⅱ 相試験において、第1 例目となる被験者への初回投与が行われました。また、2025年2月3日～7日、米国カリフォルニア州サンディエゴ市で開催された「WORLDSymposium™ 2025」に参加しました。本学会は、希少疾患であるライソゾーム病をテーマに、最新の研究の進捗状況などが報告される国際学会で、当社はJCRファーマ (株)と共に、患者支援団体の方々と交流し、情報交換を行いました。

私たちはこれからも新薬開発を待ち望む世界中の患者さんとそのご家族の皆さまのために、医療に携わる企業として社会的価値の創出に挑戦し続けます。



「WORLDSymposium™ 2025」の様子



患者支援団体の方々と交流

「ブランドサイト」、「SNS公式アカウント」開設のご案内

2025年1月、当社グループの想いと活動情報をステークホルダーの皆さまにお届けする「ブランドサイト」および「SNS公式アカウント」を開設しました。グループ会社の多岐にわたる取り組み、サステナビリティ活動、先駆的な技術を開発・実現させていくイノベーション等について発信していきます。

最新の取り組みについては右記の二次元コードよりご覧いただけます。



ブランドサイト「毎日をつむぐ。」



持続可能な流通の構築に向けた新たな取り組み

(株)メディスケットは、持続可能な流通の構築に向けた取り組みとして、医療用医薬品の配送と臨床検査の検体集荷におけるシェアリングロジスティクスの全国拡大を着実に進めています。また、(株)メディセオでは、当社グループの物流センター間で行われる医薬品の幹線輸送において、首都圏～北海道方面への輸送に「31フィート鉄道コンテナ※1」を活用したモーダルシフト※2を開始し、ドライバー不足への対応や温室効果ガス排出量の削減への取り組みを推進しています。



2025年4月に開設した新ルート（首都圏～北海道間）の医療用医薬品の鉄道輸送で活用している「31フィート鉄道コンテナ」2台

※1 従来の12フィートコンテナに比べ容積が大きく、輸送効率が向上するコンテナ形式

※2 トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること



ブランド動画
「ずっと続け、
と想う
今日がある。」



SNS公式アカウント (Facebook、Instagram)



アカウント名：メディカルホールディングス



アカウント名：メディカルホールディングス（公式）



第1号議案

取締役12名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となります。

つきましては、社外取締役候補者4名を含む取締役12名の選任をお願いするものであります。

当社は、「取締役の選任方針」（34ページご参照）を定め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、コンプライアンスに誠実かつ率先垂範して取り組み、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を取締役として選任することを基本方針としております。

取締役の構成は、社外取締役の比率を3分の1以上とし、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しております。

取締役に求める要件は、「スキルマトリックス」（35ページご参照）により明確化し、これに照らして、相応しい人物を取締役候補者としております。

なお、取締役候補者は、「指名・報酬委員会」（33ページご参照）の答申を受け決定しております。

また、社外取締役候補者全員が、「社外役員の独立性基準」（36ページご参照）を満たしております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1	わた なべ しゅう いち 渡 辺 秀 一	代表取締役社長 グループコンプライアンス管掌 (指名・報酬委員会 指名委員)	100% (13回／13回)
2	ちよう ふく やす ひろ 長 福 恭 弘	取締役副社長 医薬事業担当	100% (13回／13回)
3	よ だ とし ひで 依 田 俊 英	専務取締役 I R 担当 兼 事業開発本部長 (指名・報酬委員会 報酬委員)	100% (13回／13回)
4	さ こん ゆう じ 左 近 祐 史	常務取締役 管理本部長 兼 C S R 委員会委員長 (指名・報酬委員会 委員)	100% (13回／13回)
5	わた なべ しん じ ろう 渡 辺 紳 二 郎	取締役 システム担当	100% (13回／13回)
6	いま がわ く に あき 今 川 国 明	取締役 医薬事業副担当	100% (13回／13回)
7	よし だ たく や 吉 田 拓 也	取締役	100% (13回／13回)
8	わき た ひで みつ 脇 田 英 充	<div>新任</div> —	—
9	か が み みつ こ 加 々 美 光 子	<div>社外取締役候補者</div> 社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	92% (12回／13回)
10	あさ の とし お 浅 野 敏 雄	<div>社外取締役候補者</div> 社外取締役 (指名・報酬委員会 委員長)	92% (12回／13回)
11	しょう じ く に こ 昌 子 久 仁 子	<div>社外取締役候補者</div> 社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	100% (13回／13回)
12	いわ もと ひろし 岩 本 洋	<div>社外取締役候補者</div> 社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	100% (13回／13回)

候補者番号

1



わたなべ しゅういち

渡辺 秀一

(1952年4月11日生)

指名・報酬委員会 指名委員

取締役会出席状況
100% (13回/13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1979年 8月	クラヤ薬品株式会社(現・当社) 入社	2008年 6月	当社専務取締役
1990年12月	同社取締役	2011年 4月	当社代表取締役副社長
1994年12月	同社常務取締役	2012年 4月	当社代表取締役社長(現任)
2000年 4月	株式会社クラヤ三星堂(現・当社) 取締役	4月	株式会社メディセオ 代表取締役会長
2004年 4月	クラヤ三星堂分割準備株式会社 (現・株式会社メディセオ) 代表取締役社長	2020年 6月	当社グループコンプライアンス管掌 (現任)
2007年 6月	株式会社メディセオ・パルタックホール ディングス(現・当社)常務取締役	2022年 4月	株式会社メディセオ 取締役相談役(現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社メディセオ取締役相談役

● 候補者とした理由

渡辺秀一氏は、代表取締役社長として当社グループの経営をリードするとともに、取締役会の議長として取締役会を適切に運営し、取締役の業務執行を適切に監督しております。2012年4月に当社の代表取締役社長に就任以来、既存事業の革新と新規事業の創造をさらに強く推し進めております。また、経営トップ自らが「グループコンプライアンス管掌」として、率先してコンプライアンス経営を推進しております。今後も、「医療と健康、美」の流通を支える卸としての可能性を拡大し、社会的課題の解決と当社グループの企業価値向上の両立に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

渡辺秀一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 177,000株

候補者番号

2



ちょうふく やすひろ

長福 恭弘

(1954年12月8日生)

取締役会出席状況
100% (13回/13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1977年 4月	株式会社三星堂(現・当社)入社	2012年 4月	同社代表取締役社長
2004年 7月	株式会社クラヤ三星堂(現・当社) 執行役員	6月	当社医薬事業担当(現任)
2007年 6月	株式会社メディセオ・パルタックホール ディングス(現・当社)取締役	2016年 6月	当社専務取締役
2009年10月	株式会社メディセオ取締役	2019年 6月	当社取締役副社長(現任)
2010年 6月	同社常務取締役	2022年 4月	株式会社メディセオ 代表取締役会長（現任）
		2023年 3月	日医工株式会社社外取締役 会長（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社メディセオ代表取締役会長
日医工株式会社社外取締役会長

● 候補者とした理由

長福恭弘氏は、当社グループの中核事業である医薬事業に関する深い知見を有し、医薬事業担当として業務執行に携わり、当社グループの業績向上に取り組んでおります。
同氏は、医薬事業担当として、率先してコンプライアンス経営の推進に取り組んでおります。
今後も、一層コンプライアンスの徹底に取り組み、社会から信頼される企業としての確固たる体制を構築していくうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

長福恭弘氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 53,800株

候補者番号

3



よ だ とし ひ で
依田 俊英
(1963年1月8日生)

指名・報酬委員会 報酬委員

取締役会出席状況
100% (13回／13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1985年 4月	日本勧業角丸証券株式会社入社	2016年 5月	S P L i n e株式会社取締役
1989年 5月	U B S証券会社入社	5月	メディエ株式会社取締役
1996年 7月	I N Gベアリング証券会社入社	6月	株式会社メディセオ取締役
2000年12月	リーマン・ブラザーズ証券会社入社	2018年 2月	JCR USA, Inc.取締役(現任)
2008年10月	パークレイズ・キャピタル証券株式会社入社	6月	当社専務取締役（現任）
	同社マネージングディレクター	6月	JCRファーマ株式会社社外取締役（現任）
2010年 6月	当社取締役	2020年 1月	当社事業開発本部事業投資部長
2012年 4月	当社常務取締役	2021年 5月	株式会社ファルフィールド取締役
	当社 I R 担当 兼 事業開発本部長	2022年 6月	当社事業開発本部長（現任）
		2023年 6月	当社 I R 担当（現任）

● 重要な兼職の状況

JCR USA, Inc.取締役
JCRファーマ株式会社社外取締役

● 候補者とした理由

依田俊英氏は、金融業界における医薬品セクターのアナリストとして培った知見を最大限に発揮して、当社グループの新規事業の創造を牽引し、着実にその成果を上げております。今後も、既存の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルを構築していくうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といいたしました。

● 特別の利害関係

依田俊英氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **14,000株**

候補者番号

4



さ こん ゆう じ
左近 祐史
(1953年5月8日生)

指名・報酬委員会 委員

取締役会出席状況
100% (13回／13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1977年	4月	株式会社三星堂(現・当社)入社	2013年	6月	当社管理本部長(現任)
2008年	7月	株式会社クラヤ三星堂 (現・株式会社メディセオ) 執行役員	2016年	1月	株式会社アステック取締役(現任)
2012年	4月	当社執行役員	2017年	6月	株式会社MMコーポレーション取締役
	6月	当社取締役	2018年	6月	当社常務取締役 (現任)
	10月	当社CSR委員会委員長(現任)	2022年	5月	株式会社ファルフィールド取締役 (現任)
			2023年	6月	株式会社PALTAC取締役 (現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社アステック取締役
株式会社ファルフィールド取締役
株式会社PALTAC取締役

● 候補者としての理由

左近祐史氏は、当社グループの業務に精通しており、経営に関する見識と幅広い経験を活かし、管理本部長として、当社グループのガバナンスの確保に努めております。今後も、ESG・SDGsへの取り組みなどを通じて、持続可能な経済社会の実現に貢献していくうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

左近祐史氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **24,400株**

候補者番号

5



わたなべ しんじろう

渡辺 紳二郎

(1972年10月28日生)

取締役会出席状況
100% (13回／13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2008年 9月	株式会社アトル入社	2016年 6月	当社IT事業担当
2009年 6月	同社取締役	2018年 4月	当社システム担当
2013年 4月	同社代表取締役社長(現任)	10月	当社システム本部長
6月	当社取締役(現任)	2021年10月	当社システム担当 (現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社アトル代表取締役社長

● 候補者とした理由

渡辺紳二郎氏は、子会社の株式会社アトルの代表取締役社長として業務執行に携わるとともに、システム担当として、当社グループのデジタルヘルスケア分野における新たな価値提供に取り組んでおります。

今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

渡辺紳二郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **36,000株**

候補者番号

6



いまがわ くにあき

今川 国明

(1961年9月10日生)

取締役会出席状況
100% (13回/13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年 4月	クラヤ薬品株式会社(現・当社) 入社	2012年10月	当社執行役員
2004年10月	株式会社メディセオホールディングス(現・当社) 営業戦略部専任部長		事業開発本部副本部長
2005年10月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス (現・当社) 営業戦略部長	2015年10月	当社事業開発本部調剤戦略部長
2008年 7月	当社執行役員	2017年 4月	株式会社メディセオ東京支社 副支社長 兼 東京統括営業部長 兼 東京卸営業部長
2009年10月	株式会社メディセオ 執行役員ソリューション部長	2019年 4月	同社東京支社長
2010年 4月	同社営業戦略本部副本部長	2022年 4月	同社代表取締役社長（現任）
2011年 4月	同社営業戦略部長	2022年 6月	当社取締役（現任）
2012年 4月	同社戦略本部長	2024年 6月	当社医薬事業副担当（現任）
6月	同社取締役		

● 重要な兼職の状況

株式会社メディセオ代表取締役社長

● 候補者とした理由

今川国明氏は、子会社の株式会社メディセオの代表取締役社長として業務執行に携わるとともに、医薬事業副担当として、当社グループの中核事業である医薬事業における豊富な経験を活かして、当社グループの業績向上に取り組んでおります。

今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

今川国明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 10,000株

候補者番号

7



よしだ たくや
吉田 拓也

(1972年11月23日生)

取締役会出席状況
100% (13回／13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1995年 4月	株式会社三和銀行 (現・株式会社三菱UFJ銀行) 入行	2020年10月	同社常務執行役員東京支社長
2000年 4月	株式会社新和パルタック (現・株式会社PALTAC)入社	2021年 4月	同社専務執行役員東京支社長
2016年 4月	同社執行役員近畿支社長	2023年 4月	同社副社長執行役員兼COO
2019年 4月	同社常務執行役員商品本部長	2023年 6月	同社代表取締役社長（現任）
		6月	当社取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社PALTAC代表取締役社長

● 候補者とした理由

吉田拓也氏は、子会社の株式会社PALTACの代表取締役社長として業務執行に携わり、当社グループの主要事業である化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における豊富な経験を活かして、当社グループの業績向上に取り組んでおります。

今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

吉田拓也氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **1,200株**

候補者番号

8



わき た ひでみつ
脇田 英充
(1963年3月7日生)

新任

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年 4月	大日本製菓株式会社（現・住友ファーマ株式会社）入社	2016年 4月	同社 執行役員 経営管理本部長
2015年 4月	D S P五協フード&ケミカル株式会社（現・MP五協フード&ケミカル株式会社）執行役員事業開発部長	2017年 6月	同社 取締役 執行役員 経営管理本部長
		2023年 6月	同社 代表取締役社長（現任）

● 重要な兼職の状況

MP五協フード&ケミカル株式会社代表取締役社長
MPアグロ株式会社取締役（2025年6月就任予定）

● 候補者とした理由

脇田英充氏は、子会社のMP五協フード&ケミカル株式会社の代表取締役社長として業務執行に携わり、当社グループの成長戦略の一つであるフーズ領域における豊富な経験を活かして、当社グループの業績向上に取り組んでおります。今後も、「Change the 卸」を担う人材の一人として、新しい卸の姿を実現するうえで、当社グループの企業価値向上に資する取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

脇田英充氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

候補者番号

9



かがみ みつこ
加々美 光子
(1958年5月18日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員

取締役会出席状況
92% (12回／13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1985年 4月	東京地方裁判所判事補	2004年 4月	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
1988年 4月	秋田地方・家庭裁判所判事補	2007年 4月	同大学大学院法務研究科非常勤講師
1991年 4月	横浜地方裁判所判事補	2014年 6月	当社社外取締役(現任)
1995年 1月	弁護士登録	2015年 6月	相鉄ホールディングス株式会社 社外取締役(現任)
1998年 4月	慶應義塾大学法学部非常勤講師	2021年 6月	信越化学工業株式会社社外監査役（現任）
2000年 4月	桐蔭横浜大学法学部非常勤講師		

● 重要な兼職の状況

弁護士（加々美法律事務所）
相鉄ホールディングス株式会社社外取締役
信越化学工業株式会社社外監査役

● 社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

加々美光子氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識のもとに、当社の取締役会において、幅広い見地から有益なご意見、適切なご助言をいただいております。また、2024年10月に、当社連結対象の完全子会社であるMP アグロ株式会社が、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けましたが、同氏は、社外取締役として、日頃からコンプライアンスの徹底に向けて有益なご意見、適切なご助言をいただくなど、その職責を十分に果たしております。加えて、コンプライアンス委員会の委員として、当社グループのコンプライアンスを継続的にモニタリングし、遵法精神に則った企業風土を確立していくうえで有益なご意見、適切なご助言をいただいております。さらに、指名・報酬委員会の委員として、コーポレートガバナンスの充実のために有益なご意見、適切なご助言をいただいております。なお、同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といいたしました。

● 特別の利害関係

加々美光子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 **900株**

独立性に関する事項

- 当社は、加々美光子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- 加々美光子氏は、加々美法律事務所の所属弁護士であります。なお、当社と同所との間には役務提供等の取引関係はありません。
- 加々美光子氏は、現に相鉄ホールディングス株式会社の社外取締役、信越化学工業株式会社の社外監査役を務めておりますが、いずれも業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

社外取締役としての在任期間

- 11年（本株主総会終結時）

候補者番号

10



あさの としお
浅野 敏雄
(1952年12月4日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員長

取締役会出席状況
92% (12回／13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1975年 4月	旭化成株式会社入社	2016年 8月	当社顧問
2003年10月	旭化成ファーマ株式会社執行役員	2017年 6月	当社社外取締役(現任)
2010年 4月	同社代表取締役社長	2019年 6月	株式会社ダイセル社外取締役(現任)
	兼 社長執行役員	6月	東京センチュリー株式会社社外取締役(現任)
2011年 4月	旭化成株式会社執行役員	2021年 6月	公益財団法人がん研究会理事長 (現任)
2014年 4月	同社社長執行役員	2022年 6月	旭化成株式会社相談役
2014年 6月	同社代表取締役社長	2024年 6月	旭化成株式会社特別顧問 (現任)
2016年 6月	同社常任相談役		

● 重要な兼職の状況

旭化成株式会社特別顧問
株式会社ダイセル社外取締役
東京センチュリー株式会社社外取締役
公益財団法人がん研究会理事長

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

浅野敏雄氏は、旭化成ファーマ株式会社及び旭化成株式会社の代表取締役社長等を歴任され、会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なご助言をいただいております。また、2024年10月に、当社連結対象の完全子会社であるMP アグロ株式会社が、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けましたが、同氏は、社外取締役として、日頃からコンプライアンスの徹底に向けて有益なご意見、適切なご助言をいただくなど、その職責を十分に果たしております。さらに、指名・報酬委員会の委員長として、コーポレートガバナンスの充実のためにご尽力をいただいております。上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。

● 特別の利害関係

浅野敏雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 7,200株

独立性に関する事項

- 当社は、浅野敏雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- 当社グループでは、浅野敏雄氏が過去に代表取締役社長を務めていた旭化成株式会社の子会社である旭化成ファーマ株式会社との間で、医薬品等の仕入等に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の0.4%であることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- 浅野敏雄氏は、現に株式会社ダイセルの社外取締役、東京センチュリー株式会社の社外取締役を務めておりますが、いずれも業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- 浅野敏雄氏は、公益財団法人がん研究会理事長を務めておりますが、当社と同会との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役としての在任期間

- 8年（本株主総会終結時）

候補者番号

11



しょうじ く に こ
昌子 久仁子

(1954年1月8日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員

取締役会出席状況
100% (13回/13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1977年	4月	持田製薬株式会社入社	2018年	6月	当社社外取締役（現任）
1986年	7月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社		6月	株式会社ニチレイ社外取締役
2002年	9月	テルモ株式会社入社	2019年	3月	DIC株式会社社外取締役
2004年	6月	同社執行役員		4月	神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授
2007年	6月	同社上席執行役員	2024年	4月	神奈川県立保健福祉大学シニアフェロー（現任）
2010年	6月	同社取締役上席執行役員			
2017年	4月	同社取締役顧問			
	6月	同社顧問			

● 重要な兼職の状況

神奈川県立保健福祉大学シニアフェロー

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

昌子久仁子氏は、テルモ株式会社の取締役等を歴任されるとともに、同社の薬事部門や臨床開発部門の責任者を担ってこられ、かかる豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なご助言をいただいております。また、2024年10月に、当社連結対象の完全子会社であるM P アグロ株式会社が、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けましたが、同氏は、社外取締役として、日頃からコンプライアンスの徹底に向けて有益なご意見、適切なご助言をいただくなど、その職責を十分に果たしております。加えて、コンプライアンス委員会の委員として、当社グループのコンプライアンスを継続的にモニタリングし、遵法精神に則った企業風土を確立していくうえで有益なご意見、適切なご助言をいただいております。さらに、指名・報酬委員会の委員として、コーポレートガバナンスの充実のために有益なご意見、適切なご助言をいただいております。上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者いたしました。

● 特別の利害関係

昌子久仁子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

独立性に関する事項

- ・当社は、昌子久仁子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- ・当社グループでは、昌子久仁子氏が過去に取締役を務めていたテルモ株式会社との間で、医療機器等の仕入等に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の0.6%であることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・昌子久仁子氏は、神奈川県立保健福祉大学シニアフェローを務めておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役としての在任期間

- ・7年（本株主総会終結時）

候補者番号

12



いわもと ひろし

岩本 洋

(1959年2月20日生)

社外取締役候補者

指名・報酬委員会 委員

取締役会出席状況
100% (13回/13回)

● 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1981年 4月	株式会社第一勧業銀行 (現・株式会社みずほ銀行) 入行	2017年 4月	みずほ総合研究所株式会社 専務執行役員企画管理本部長
2004年10月	みずほ総合研究所株式会社上席理事調査本部 副本部長チーフエコノミスト	2019年 5月	中央不動産株式会社 (現・中央日本土地建物株式会社)顧問
2009年 6月	同社常務執行役員調査本部副本部長	6月	森永製菓株式会社社外監査役
2010年 4月	同社常務執行役員企画管理本部長	2021年 6月	当社社外取締役 (現任)
	4月 武蔵野音楽大学講師	2024年 3月	株式会社白洋舎社外監査役 (現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社白洋舎社外監査役

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

岩本洋氏は、金融業界にて培った財務業務、人事業務の経験とその後の情報・通信業界における豊富なマネジメント経験を有しており、かかる豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なご助言をいただいております。また、2024年10月に、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社が、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けましたが、同氏は、社外取締役として、日頃からコンプライアンスの徹底に向けて有益なご意見、適切なご助言をいただくと、その職責を十分に果たしております。さらに、指名・報酬委員会の委員として、コーポレートガバナンスの充実のために有益なご意見、適切なご助言をいただいております。上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者いたしました。

● 特別の利害関係

岩本洋氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

独立性に関する事項

- ・当社は、岩本洋氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- ・岩本洋氏は、過去に株式会社みずほ銀行に勤務しておりましたが、当社グループでは、同行からの借入金残高はありません。
- ・岩本洋氏は、現に株式会社白洋舎の社外監査役を務めておりますが、業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

社外取締役としての在任期間

- ・4年（本株主総会終結時）

■特記事項

【責任限定契約の内容の概要】

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。各候補者の選任が承認された場合は、各氏との間に当該契約を継続する予定であります。

【補償契約の内容の概要】

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議により、会社補償基本方針を制定しております。当該方針では、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、争訟費用等、損害賠償金及び和解金の全部又は一部を当社が補償することについて定めております。各候補者の選任が承認された場合は、各氏との間に当該方針に従った内容の補償について合意したものとみなすこととしております。

【役員等賠償責任保険契約の内容の概要】

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。当該保険契約の保険料は、当社及び当社子会社が全額負担しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同様の内容で更新する予定であります。

第2号議案

監査役 1 名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役 豊田 友康氏が任期満了となります。

つきましては、監査役 1 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

また、社外監査役候補者は、「社外役員の独立性基準」（36ページご参照）を満たしております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者



みつか まさゆき
三津家 正之
(1954年10月30日生)

新任

社外監査役候補者

● 略歴、地位（重要な兼職の状況）

1982年 4月	三菱化成工業株式会社（現・三菱ケミカル株式会社）入社	2014年 6月	同社 代表取締役社長 社長執行役員
2009年 6月	田辺三菱製薬株式会社 取締役 執行役員 製品戦略部長	2020年 4月	同社 取締役
2012年 4月	同社 取締役 常務執行役員 開発本部長	2020年 6月	同社 相談役
2014年 4月	同社 代表取締役 専務執行役員	2022年 7月	当社 顧問（現任）
		2023年 6月	サワイグループホールディングス株式会社 社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

サワイグループホールディングス株式会社 社外取締役
ＪＣＲファーマ株式会社 社外監査役（2025年6月就任予定）

● 社外監査役候補者とした理由

三津家正之氏は、田辺三菱製薬株式会社において、開発部門の責任者を担われるとともに、同社の代表取締役社長等を歴任され、会社経営に深く関与してこられました。かかる豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

● 特別の利害関係

三津家正之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数 一株

独立性に関する事項

- ・三津家正之氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。
- ・当社グループでは、三津家正之氏が過去に代表取締役社長を務めていた田辺三菱製薬株式会社との間で、医薬品等の仕入等に関する取引があります。当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の1.3%であります。同社の取締役を退任後5年経過していることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・三津家正之氏は、当社の非常勤の顧問として、経営の諸課題ならびに社会保障制度や医療業界に関する動向等に関する助言をいただいておりますが、その報酬額は年間1,000万円未満であることから、同氏の独立性には影響するものではないと判断しております。（顧問契約の任期は、本株主総会において当社の社外監査役に選任されるまでとなっております。）
- ・三津家正之氏は、現にサワイグループホールディングス株式会社の社外取締役を務めており、また、2025年6月にＪＣＲファーマ株式会社の社外監査役に就任予定であります。いずれも業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・三津家正之氏が社外監査役に就任予定のＪＣＲファーマ株式会社は、当社の持分法適用会社（議決権所有割合23.3%）であります。

社外監査役としての在任期間

- ・一

■特記事項

【責任限定契約の内容の概要】

当社は、各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。候補者の選任が承認された場合は、同氏との間に当該契約を締結する予定であります。

【補償契約の内容の概要】

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議により、会社補償基本方針を制定しております。当該方針では、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、争訟費用等、損害賠償金及び和解金の全部又は一部を当社が補償することについて定めております。候補者の選任が承認された場合は、同氏との間に当該方針に従った内容の補償について合意したものとみなすこととしております。

【役員等賠償責任保険契約の内容の概要】

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。当該保険契約の保険料は、当社及び当社子会社が全額負担しております。候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同様の内容で更新する予定であります。

【ご参考】

＜指名・報酬委員会＞

1. 目的

取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実にを図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置するものであります。

2. 役割

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。

(1) 指名に関する事項

- ① 取締役の選任・解任の方針
- ② 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- ③ 代表取締役の選定・解職に関する事項
- ④ 役付取締役の選定・解職に関する事項
- ⑤ 後継者計画に関する事項

(2) 報酬に関する事項

- ① 取締役の報酬等に関する方針
- ② 取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項
- ③ 取締役の個人別の報酬に関する事項

(3) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

3. 構成

指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の委員で構成し、委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます。

<取締役の選任方針>

① 取締役の選任方針

当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に資するため、コンプライアンスに誠実かつ率先垂範して取り組み、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を取締役として選任することを基本方針とします。

a) 社内取締役

企業経営、ヘルスケア、M&A、ガバナンス、IT等に関する業務経歴、能力を有し、経営の意思決定および業務執行の監督に携わる者として、当社グループの経営理念の実現に相応しいリーダーシップ、中長期的視野を持つ者の中から、人格、経験等も総合的に勘案し、候補者とします。

b) 社外取締役

企業経営、ヘルスケア、財務・会計、法務、国際等に関する知見および豊富な経験を有する者の中から、人格、他社役員の兼任状況等を総合的に勘案し、候補者とします。

なお、原則として、通算任期は、最長8年もしくは12年（監査役の任期4年×2期もしくは3期）までとし、現に4社以上の上場会社の役員に任ぜられていないことを要件とします。

また、別に定める独立性の要件に該当しない場合でも、高い見識、高度な倫理観を有する者を社外取締役候補者とすることが出来るものとします。ただし、この場合であっても、独立社外取締役の比率は3分の1以上とします。

② 取締役の選任手続き

取締役候補者は、指名・報酬委員会（委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます）による審議、答申を経て、取締役会で決議のうえ、株主総会に付議することとします。

代表取締役および役付取締役の選定についても、指名・報酬委員会による審議、答申を経て、取締役会で選定することとします。

③ 取締役の解任手続き

取締役が法令または定款に違反する行為を行った場合、または、職務懈怠等により、その機能を十分に発揮していないと認められる場合には、指名・報酬委員会による公正かつ厳格な審議を経たうえで、取締役会にて審議を行います。

<スキルマトリックス>（本株主総会後の予定）

役位	氏名	専門性・経験								
		① 経営経験	② 営業 マーケティング	③ 医学・薬学 公益	④ 財務・会計 金融・M&A	⑤ 法務 ガバナンス	⑥ IT DX	⑦ 人事・労務 人材開発	⑧ グローバル	⑨ サステナ ビリティ
代表取締役社長	渡辺 秀一	●	●							
取締役副社長	長福 恭弘	●	●							
専務取締役	依田 俊英	●			●				●	
常務取締役	左近 祐史	●	●			●				●
取締役	渡辺 紳二郎	●					●			
取締役	今川 国明	●	●							
取締役	吉田 拓也	●	●		●					
取締役	脇田 英充	●							●	
社外取締役	加々美 光子					●				●
社外取締役	浅野 敏雄	●		●						
社外取締役	昌子 久仁子	●		●					●	●
社外取締役	岩本 洋				●			●		
常勤監査役	平澤 利夫				●					
常勤監査役	橋田 一夫				●					
社外監査役	佐貫 葉子					●				●
社外監査役	市野 初芳				●					●
社外監査役	三津家 正之	●		●						

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外取締役および社外監査役またはその候補者が、以下のいずれにも該当しない場合には、独立性を有しているものと判断しております。

- ① 当社および当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者^{*}
^{*}業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。
- ② 当社グループの主要な借入先^{*}またはその業務執行者
^{*}主要な借入先とは、当社グループの借入金残高が連結総資産の１％以上に相当する金融機関をいう。
- ③ 当社グループの主要な取引先^{*}またはその業務執行者
^{*}主要な取引先とは、当社との年間取引金額が連結売上高の１％以上に相当する取引先をいう。
- ④ 当社の大株主^{*}またはその業務執行者
^{*}大株主とは、総議決権の１０％以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- ⑤ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ⑥ 当社グループから役員報酬以外に多額^{*}の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
^{*}多額とは、過去３事業年度の平均で、個人の場合は年間１,０００万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の年間総収入金額の１％以上の額をいう。
- ⑦ 当社グループから多額の寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
- ⑧ 当社グループから取締役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- ⑨ 上記②から⑧に、過去５年間に於いて該当していた者
- ⑩ 上記②から⑧に該当する者（重要な地位にある者^{*1}に限る）の近親者等^{*2}
^{*1} 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、部長格以上の業務執行者またはこれらに準じる者をいう。
^{*2} 近親者等とは、配偶者および二親等内の親族をいう。

＜資本政策に関する基本方針＞

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コスト*の低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としております。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。

*なお、当社は、以下の算式により求められるWACC（加重平均資本コスト）を資本コストとして認識しております。

$$\begin{aligned} \text{WACC (\%)} = & \text{株主資本コスト} \times \text{株主資本} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) + \\ & \text{負債コスト} \times (1 - \text{実効税率}) \times \text{有利子負債} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) \\ & ※\text{CAPM (資本資産評価モデル) 理論に基づく手法で算出} \end{aligned}$$

＜政策投資株式に関する基本方針＞

（１）基本方針について

当社グループでは、株式保有リスクの抑制や資本効率性の観点から、その残高を削減することを基本方針としております。

政策投資株式については、主たる事業の社会的意義、取引関係強化による収益への貢献度等の観点から、その保有意義・経済合理性を定期的に検証し、保有の妥当性が認められない場合には、取引先企業に十分なご理解をいただけるよう努めた上で、売却を進めます。なお、保有の妥当性が認められる場合にも、その残高削減の基本方針に則し、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

「**2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 Forever ～たゆまぬ変革を～**」（以下、本中期ビジョンという）の最終年度にあたる2027年3月末を目処に、保有残高を純資産の10%以下、かつ、500億円以下まで削減する方針です。

この方針に基づき、2025年3月期も政策投資株式の売却を進めた結果、期末保有残高は954億円（前期末から54億円減）、保有残高の純資産比率は12.6%（1.1ポイント減）となっております。

（２）政策投資株式にかかる保有意義・経済合理性の定期的な検証・確認について

当社グループでは、すべての政策投資株式について、その保有意義および経済合理性を定期的に検証・確認しております。当該検証・確認とは、主たる事業の社会的意義や取引関係強化による収益への貢献度に加え、取引先の成長性や資本コストを意識した現時点あるいは将来の採算性・収益性等を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資するものであるかを総合的に判断することを指します。

＜利益配分に関する基本方針＞

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

その利益配分につきましては、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

これにより2023年3月期から2027年3月期の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して総株主還元性向40%の実現を図ってまいります。

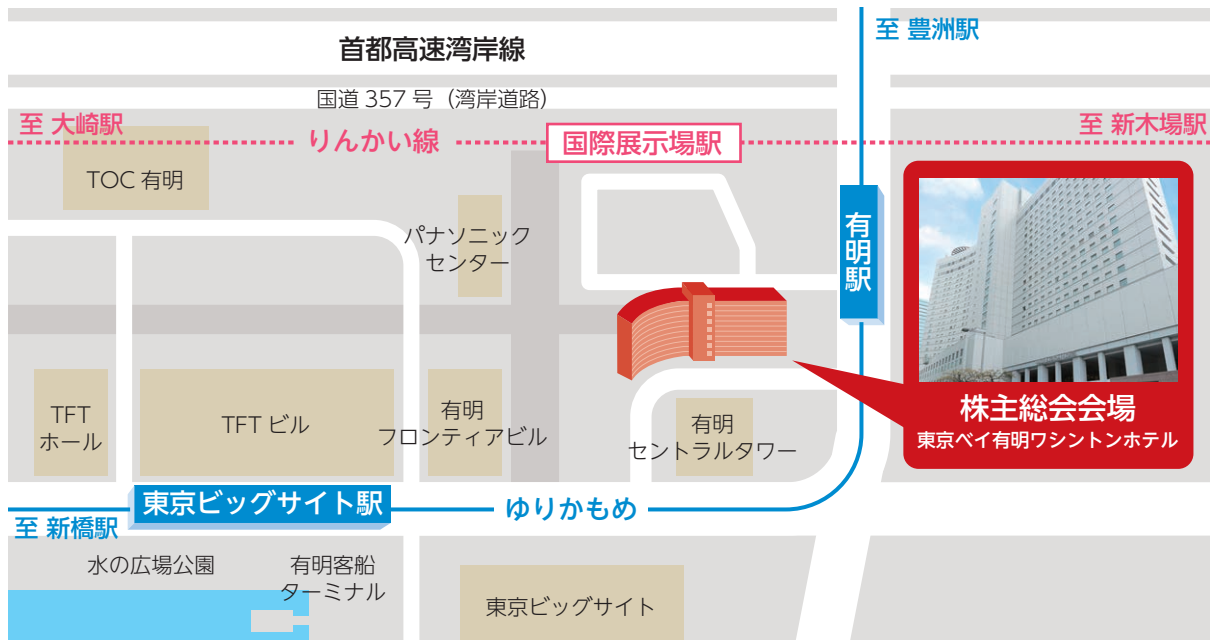
以上

第116回定時株主総会会場ご案内図

会場

東京ベイ有明ワシントンホテル 3階アイリスの間

東京都江東区有明三丁目7番11号 TEL.03-5564-0111



〈交通機関〉

